

アジ研

発展途上国の明日を展望する分析情報誌

ワールド・トレンド

特集1 **カンボジア国家建設の20年**
—第5回総選挙からみえるもの—

2 **東アジア統合の理論的背景**

12・1

合併号

分析レポート ● 確立途上の習近平軍事指導体制
—2013年国防白書と「強軍目標」の提起—

2013/14
No.219

フォトエッセイ ● アパート共和国—建設ブームに踊った韓国の今—



1	巻頭エッセイ／感覚のギャップ	小林 知
特集 1 カンボジア国家建設の20年		
2	特集にあたって	初鹿野直美
4	変革を迫られる人民党一党支配体制	山田裕史
8	コラム：第5期国民議会指導部と Fun・セン新内閣の顔ぶれ	山田裕史
11	コラム：カンボジアの都市と農村における選挙運動	秋保さやか
12	2013年カンボジア総選挙における市民社会の戦術転換	上村未来
16	2013年カンボジア総選挙と外部アクターの役割	チアン バナリット
21	経済成長の歩みと Fun・セン政権の四辺形戦略	初鹿野直美
23	カンボジアの天然資源政策 — 漁業資源管理と国家 —	トール・ディナ
27	投資環境整備	道法清隆
特集 2 東アジア統合の理論的背景		
29	特集にあたって	黒岩郁雄
31	東アジアにおける財貿易自由化とその効果	伊藤恵子
35	東アジア統合とサービス貿易	石戸 光
39	東アジア統合と海外直接投資	田中清泰
43	労働の国際化と日本の外国人労働政策	佐藤仁志
47	制度的経済統合の法的枠組み	渡邊頼純
52	東アジア統合と農業政策	本間正義
56	東アジア統合と産業立地	黒岩郁雄
58	フォトエッセイ アパート共和国—建設ブームに踊った韓国の今—	安倍 誠
62	分析レポート 確立途上の習近平軍事指導体制—2013年国防白書と「強軍目標」の提起—	佐々木智弘
69	連載／秩序としての混沌—インド研究ノート 第19回 公共的議論はなぜ難しいのか (2)	湊 一樹
71	異文化言い分EVEN 国民総幸福—成長の真の目的を再定義する	プンツォ・ラブテン
72	連載／我はいかにして途上国学徒となりしか 第15話 虫瞰と鳥瞰の交錯 (3) —米騒動から昭和恐慌へ—	塩田光喜
73	ライブラリ・コーナー 織物から社会をみる	高橋理枝
74	連載／アジ研図書館を使い倒す 第12回 足と人脈で集めたイラクの新聞	酒井啓子
75	アジア各国・地域 経済統計 中国／香港／台湾／韓国／タイ／シンガポール／マレーシア／インドネシア／フィリピン／ベトナム／ミャンマー／インド／カンボジア／ラオス	研究支援部研究情報システム課
80	アジ研だより	

表紙写真：野党救国党の選挙活動に参加する若者たち（プノンペン 撮影：秋保さやか）

本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

▶アジア研ポリシー・ブリーフのご案内

政策やビジネスへの政策提言・政策判断の基礎的材料となる付加価値の高い分析に基づく研究成果をコンパクトにまとめたものです。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/index.htm>

- No.32「ASEANにとっての東アジア地域包括的経済連携」 早川 和伸／2013年9月30日発行
- No.31「付加価値から見た国際貿易分析研究」 猪俣哲史／2013年10月24日発行
- No.30「ASEANにおける再生可能エネルギー産業育成の可能性」 堀井伸浩・鍋嶋郁／2013年10月24日発行
- No.29「アジアへの省エネ機器の普及と日本のトップランナー制度(2) —省エネ基準と省エネラベルは機能したのか?」 渡邊 真理子／2013年10月24日発行
- No.28「途上国の人々は自由貿易をどう捉えているのか」 佐藤寛／2013年9月13日発行
- No.27「東アジア地域包括的経済連携の必要性」 早川和伸／2013年9月13日発行
- No.26「CLV開発の三角地帯の課題」 石田 正美／2013年9月13日発行
- No.25「国際経済への統合深化に向けたミャンマーの課題」 山田康博・久保公二／2013年9月13日発行
- No.24「南アフリカにおける企業内HIV／エイズ対策」 伊藤成朗／2013年9月13日発行
- No.23「コスタリカにおける「中所得国の罠」の克服に向けて」 鍋嶋郁／2013年9月13日発行
- No.22「インドの台頭と東南アジア、日本」 大西康雄／2013年9月13日発行
- No.21「広東経済の高度化へ向けた政策課題—日本の経験から—」 丸屋豊二郎／2013年9月13日発行

- No.20「化学物質製品環境規制がサプライチェーンを通じてアジア途上国企業に与える影響」 道田悦代／2013年9月13日発行

▶ウェブ雑誌『中東レビュー』1月に創刊

雑誌『現代の中東』は2010年1月刊行の第48号をもって休刊いたしました。このたび2011年春以来の所謂「アラブの春」とその後の中東地域の構造的な変動を受け、中東地域に関するウェブ雑誌『中東レビュー』を新たな構想と装いのもとで創刊する準備を進めております。そしてそのひとつの核として位置づけているのが、研究所内外の若手研究者を中心とする共同執筆による「中東政治経済レポート」の連載です。以下のような内容で準備号として掲載しておりますのでぜひご覧ください。

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Other/2013Mide_report_0.html

- 総論 中東アラブ諸国の政治的流動化と混迷化の深まり／鈴木均
- エジプト 暫定内閣による経済政策の模索／土屋一樹
- マグリブ諸国 変革期のマグリブ諸国／渡邊祥子
- シリア シリア危機のダイナミクスと紛争の行方／ダルウィッシュ ホサム
- トルコ トルコ騒乱と民主化への影響／内藤正典(同志社大学)
- 湾岸諸国・政治 クウェートで政治リスクが再び顕在化した背景／石黒大岳
- 湾岸諸国・経済 UAE金融部門と金融規制強化の動向／齋藤純
- イラン 6月の大統領選でロウハーニーが電撃当選／鈴木均
- 書評 Hamid Naficy, A Social History of Iranian Cinema, vols.1-4／鈴木均

2014年2月号特集の予告

「ミャンマー、ポスト軍政2.5年—改革の評価と展望(1)」

改革の始動から2年以上が経過し、その副作用や積み残しの課題も明らかになってきた。たとえば、各地で発生する反イスラム運動や少数民族問題、政府の統治能力に関する課題などである。本特集ではテインセイン政権が任期(5年)の半分を経過した時期を捉え、改革の成果と課題を多方面から評価する。そのうえで、ミャンマーの行方を展望する。(1月15日刊行予定。タイトルは変更することがあります)

アジア研ワールド・トレンド

第19巻第12号 通巻219号

2013年12月15日発行

編集・発行

日本貿易振興機構アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2

電話 043 (299) 9735 FAX 043 (299) 9736

ウェブサイト www.ide.go.jp

印刷・製本 株式会社アイワード

©日本貿易振興機構アジア経済研究所2013年

個人会員入会のご案内

『アジア研ワールド・トレンド』の配付をはじめとする様々なサービスをご提供する個人会員制度がございます。年会費10,000円です。

サービス内容は以下のとおりです

- 「アジア研ワールド・トレンド」(月刊) 送付
- アジア経済研究所図書館蔵書貸出(登録が必要となります)
- アジア経済研究所出版物(単行書) 1点を追加配付いたします
- 各種料金割引
〈例〉・出版物を直接ご注文のとき1割引でご購入できます
・講演会等受講料の割引
例: 一般4,000円→会員2,000円
- ファックスによる講演会等の開催の事前案内

詳細は <http://www.ide.go.jp/Japanese/Members> をご覧下さい
お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで

Tel: 043-299-9536 e-mail: members@ide.go.jp

《アジア研ワールド・トレンド編集委員会》

長島忠之(委員長)、任哲、鈴木有理佳、土屋一樹、岡 奈津子、児玉由佳、山岡加奈子、内川秀二、相沢伸広、青山由紀子、高橋宗生、野村茂樹、新田淳一、安倍 誠、真田孝之

アジア動向年報 2013

『アジア動向年報』は、目まぐるしく変化するアジアの動向を各国・地域研究者が現地の一時資料にもとづいて分析し、的確な情報と判断を日本社会に提供することを目的として、1970年以來毎年刊行しているものです。2013年版ではアジアの24の国・地域を網羅し新聞、雑誌などの現地資料や現地での調査にもとづいて2012年の動向を政治、経済、対外関係にわたって分析しています。また「主要トピックス」編では、アジアとアメリカの関係をとりあげ、アジア情勢の総合的な把握に努めました。

6300円＋税/A5判/2013年5月発行/ISBN9784258010134

2012年のアジア諸国・地域の主要経済指標

2012年のアジア—鮮明化する米中のパワーゲームと欧州債務危機の余波

主要トピックス：「アジア回帰」のなかでの政治変動

各国・地域の動向：

大韓民国／朝鮮民主主義人民共和国／モンゴル／中国／香港特别行政区／台湾／ASEAN／ベトナム／カンボジア／ラオス／タイ／フィリピン／マレーシア／シンガポール／インドネシア／ティモール・レステ（東ティモール）／ミャンマー／バングラデシュ／インド／ネパール／スリランカ／パキスタン／アフガニスタン／ロシア極東

『児童労働撤廃に向けて —今、私たちにできること—』

中村まり・山形辰史 編 / 3,150円（本体価格 3,000円） / 2013年3月8日発行 / ISBN978-4-258-29033-8

児童労働撤廃をめざし、国際機関・NPO・市民社会・企業等のアクターが新しいアプローチで立ち向かっている現状と、日本の経験について、より深く知るための解説書。

『エジプト動乱 —1.25革命の背景—』

伊能武次・土屋一樹 編 / 1,890円（本体価格 1,800円） / 2012年12月25日発行 / ISBN978-4-258-29032-1

ムバーラク政権はなぜ退陣を余儀なくされたのか。国民はどんな不満を抱いていたのか。

1.25革命をもたらした国内要因について、1990年代以降の政治・経済・社会の変化から読み解く。

『アジアの障害者雇用法制 —差別禁止と雇用促進—』

小林昌之 編 / 2,730円（本体価格 2,600円） / 2012年12月25日発行 / ISBN978-4-258-29031-4

アジア7カ国における障害者雇用法制の実態を概説。障害者に対する差別禁止、割当雇用、雇用促進などの諸制度を法学と「障害と開発」の視点から分析する。

『東南アジアの比較政治学』

中村正志 編 / 1,995円（本体価格 1,900円） / 2012年9月10日発行 / ISBN978-4-258-29030-7

政治制度に焦点を当てて各章で域内先進5カ国を比較した類例のない概説書。

国ごとの差異を一貫した論理で説明する。政治学と各国研究の知見を接合して新たな地域観を提示。



国道脇に揚げられた与党カンボジア人民党の選挙看板
(カンボジア、タカエウ州 撮影:秋保さやか)